

| 日銀短観（平成28年4月）^{*1}

● 業況判断（DI）^{*2}

前回（27年12月）からの変化

全産業（10,862社）	7 % p	Δ 2 % p	📉
不動産業（494社）	24 % p	3 % p	📈
大企業	37 % p	2 % p	📈
中堅企業	31 % p	Δ 1 % p	📉
中小企業	14 % p	5 % p	📈

全産業（全規模）の業況判断は、前回から2%p悪化の7%p。

不動産業（全規模）の業況判断は、3%p改善の24%p。

不動産業の3ヶ月後の先行きについては、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

● 先行き（3ヶ月後）

変化幅^{*3}

全産業（10,862社）	1 % p	Δ 6 % p	📉
不動産業（494社）	13 % p	Δ 11 % p	📉
大企業	26 % p	Δ 11 % p	📉
中堅企業	17 % p	Δ 14 % p	📉
中小企業	7 % p	Δ 7 % p	📉

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業（DI・%p）	6	5	-4	3	-2	-6
良い	16%	20%	18%	11%	13%	14%
[構成比] さほど良くない	74%	65%	60%	81%	72%	66%
悪い	10%	15%	22%	8%	15%	20%
非製造業（DI・%p）	22	17	4	17	9	-3
良い	27%	25%	20%	22%	17%	14%
[構成比] さほど良くない	68%	67%	64%	73%	75%	69%
悪い	5%	8%	16%	5%	8%	17%

● 土地投資（平成27年度計画）

土地投資額 （全産業）	前年度比	修正率 ^{*4}
	-45.2 % 📉	— %
[平成26年度]	[10.9 %]	

*1 回答期間は2月25日～3月31日

*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

*5 計表中の計数は、2015年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。

[日本銀行 短観](#)